

I サービスの向上

(1)－2 ボランティアの取り組み

ボランティアの募集についてはホームページ、SNS、施設内の掲示等により、随時施設利用者の目に留まる情報発信を行い、「何か地域のために行動をしてみたい」と考えた時に、当施設を思い出してもらえるような頻度の高い機会提供と情報発信を行います。

実際にボランティアに担っていただく業務は、誰でも参加しやすいイベント運営や清掃等の手伝いはもちろん、関心や活動意欲の高い方には、機関紙の取材スタッフや情報発信ミーティング等の**施設運営や広報に深く関わる業務**も一緒に担っていただくことで、「**自分たちの施設**」である意識を高く持てる組織となっていくことを期待しています。

参加のモチベーションは、その**活動自体で得られる貢献感や地域コミュニティの中に入っていく楽しみ**などが主となりますが、活動を重ねるごとにその実感が高まるようなスタンプカードやノベルティ・ランクアップの仕組み等も検討します。

I サービスの向上

(1)－3 地域人材の活用

地域拠点としての施設づくりには地域の皆さまからの協力が必須であり、地域住民の手による施設づくりこそが大切であると考えております。当社においては、現在神奈川県在住の職員を **90%以上**（県内雇用率）雇用しています。

地域の雇用対策や、ソーシャルキャピタル（地域社会の関係性）活用の観点から、今後も県内在住の人材を積極的に雇用する方針です。

また、高齢者の雇用促進と職場提供を念頭に、高齢者が長年培ってきた能力と知識を、地域社会に役立てることのできる、活力ある地域社会づくりを目指します。



実施する項目	県内雇用の具体的な方策
求人案内の方法	従来のハローワークやチラシ掲載に加え、神奈川県発行の機関紙やリーフレットを活用した求人募集広告による県内在住者の雇用促進をおこないます。
利用者への声掛け	利用者と信頼関係をつくり、掲示・声掛けによる雇用案内をおこなうことで施設のスタッフとして迎えます。

【施設スタッフが地域人材であることのメリット】

施設運営に携わる管理スタッフを県内在住者にすることは、地域の人的ネットワークの構築や施設の認知度を高めることにもつながります。県内在住であることを採用要件に含めるとともに、笑顔あふれる施設スタッフの育成と幅広い年齢層から支持される施設づくりを目指すことが雇用促進などの地域活性の一助になり得ると考えております。

施設運営の中で地域活性化に取り組むためにはそれぞれのまちに「興味を持てる幅広い仕事」があることが重要であると考えております。自身が生まれ育ったまち、または魅力をもって移住してきた人々に向け、まちの「武道振興」や「健康づくり」等、お金に代えがたい魅力をもった仕事を創出し、スタッフが働きやすい環境を整備することが当社の役割であると認識しております。

結果として、定住促進・武道に高いスキルを持つスタッフが地域で輩出され、当社の事業にも良い効果をもたらす等様々なメリットが生じることに繋がります。

県民雇用のメリット面

- ・地域の人的ネットワークの構築
- ・施設認知度の向上
- ・施設への愛着、仕事に対するやりがいが生まれる（窓口対応・情報発信の場面での積極的な行動が期待できる）
- ・利用者目線に立った改善点の発見
- ・サービス向上策を生み出す原動力
- ・営業時間外の緊急対応（時間ロス少ない）

(1)－4 ネーミングライツの継続導入

本施設は、現在「シンコースポーツ神奈川県立武道館」の愛称でネーミングライツを導入しています。その効果もあり、施設及び社名の認知度向上等につながっていると考えています。

また県にとっても財源確保の一つとして貢献できているものと考えます。当社が引き続き指定管理者として選定された際には、ネーミングライツの継続導入をさせていただきます。



I サービスの向上

(2) 地元企業への業務委託等による迅速かつきめ細かいサービスの提供に向けた取組内容

(2)-1 県内事業者の積極活用

当社は、第三者委託の選定や、物品調達の発注先を検討する際の基本的な考え方として“**地産地消**”を掲げております。地元事業者への発注選定要件の優先性を設け、運営上必要な業務や物品に関する発注を行うことにより、**地域経済の活性化**に貢献したいと考えております。

地元事業者との信頼関係構築により、本施設の発展だけでなく“新たな地域コミュニティの形成”“地域社会の活性化”など、良い相乗効果が生まれると確信しております。

地域社会から認めていただくことにより、地域で開催される様々なイベントや行事に参加する機会に恵まれ、さらなる地域貢献にも繋がるものと考えております。

業務委託・物品購入に関し県内調達基準を定めて、その基準に則って事業者の選定を行っています。確かな技術と最高のコストパフォーマンスを前提に、県内（横浜市内等）に事業所等を設置し、緊急対応や地域連携に長けた事業者・人材を確保します。特別な技術が必要な県内事業者が存在しない場合は、出来るだけ近隣の事業者との連携を図ります。

(2)-2 県内事業者への発注のメリット

県内・近隣事業者へ発注するメリットとしては、地域経済の活性化はもちろんですが、（設備の不具合や在庫不足等）緊急対応の依頼、運営上では自主事業への協力依頼や意見交換など心強い協働・連携が可能になることだと考えます。

県内・近隣事業者のうち、県内施設等に管理業務・納入品における実績がある事業者については、経験上のノウハウ、危険予測・不具合箇所の見地、調達品における安定供給などの面を考慮して発注を検討します。

Ⅱ 管理経費の節減等

Ⅱ 管理経費の節減等

Ⅱ 管理経費の節減等

II 管理経費の節減等

Ⅱ 管理経費の節減等

Ⅱ 管理経費の節減等

Ⅱ 管理経費の節減等